

平成24年度一般会計決算概要

351億6,214万円 の使いみち

平成24年度一般会計の歳入の決算額は、362億3,822万1千円で、23年度比1億440万2千円(0.3%)の減となりました。この主な要因は、地方特例交付金や国庫支出金、財産収入などが減少したことによります。

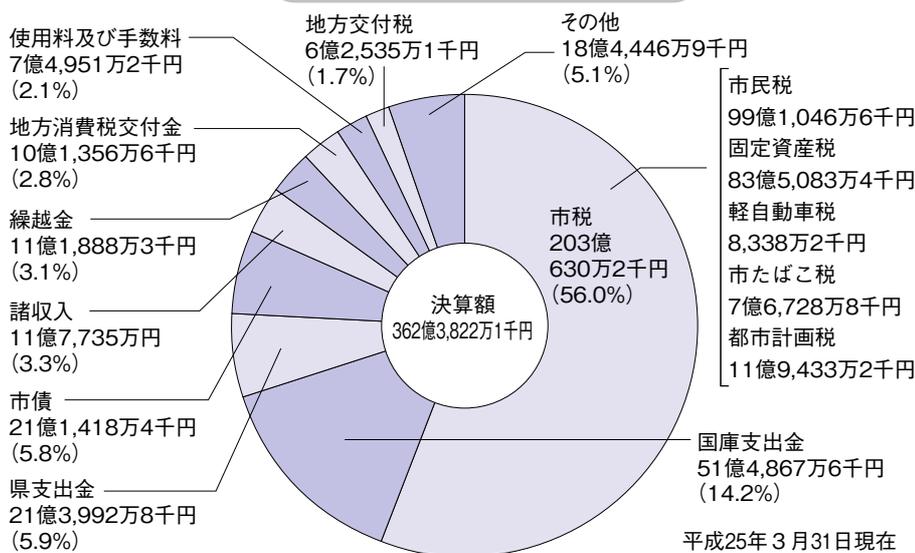
歳出の決算額は、351億6,214万円で、23年度比6,160万円(0.2%)の減となりました。この主な要因は、児童手当や第五小学校改築事業の減少などによります。

問/財政課 ☎463-3179



それいゆぶらぎ(女性センター)

歳入の状況



歳入の主な状況

市税の決算額は、203億630万2千円で、23年度に比べ2億216万3千円(1.0%)の増となりました。これは、景気回復等により個人市民税が増加したことなどによります。

国庫支出金の決算額は、51億4,867万6千円で、23年度に比べ2億6,827万6千円(5.0%)の減となりました。これは、児童手当交付金が減少したことなどによります。

市債の決算額は、21億1,418万4千円で、23年度に比べ1億6,989万9千円(7.1%)の減となりました。これは、第五小学校改築事業債が減少したことなどによります。

市民1人当たりの市税負担額					154,504円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
75,406円	63,539円	634円	5,838円	9,087円	

歳出の主な状況

繰越金の決算額は、11億1,888万3千円で、23年度に比べ1億574万1千円(8.6%)の減となりました。

民生費の決算額は、160億7,555万5千円で、23年度に比べ4億9,462万1千円(3.0%)の増となりました。これは、生活保護事業に係る扶助費等が増加したことなどによります。

教育費の決算額は、40億7,998万円で、23年度に比べ8

歳出のうち、第4次総合振興計画基本構想にかかわる主なもの(1万円未満切り捨て)

都市づくり

- わくわく田島緑地駐車場の整備 2,493万円
- 落橋防止対策事業(黒目橋、大橋) 1,262万円
- 景観まちづくり推進事業(景観計画策定) 171万円
- (仮称)基地跡地公園・シンボルロード整備事業 488万円
- 道路新設改良事業(改良工事、歩道整備工事、舗装工事、用地取得) 2億3,983万円
- 街路事業(緑ヶ丘通線、観音通線、駅西口富士見通線、駅東通線、岡通線の整備) 5億8,881万円

生活環境づくり

- 防災対策の強化(備蓄資機材の充実、耐震診断および耐震改修補助、耐震シェルター・耐震ベッド設置補助など) 3,996万円
- 防災ラジオの配付 1,307万円
- 太陽光発電システム設置費補助 2,000万円
- 消費生活相談制度の充実 692万円

社会づくり

- 朝ヶ丘放課後児童クラブ保育室の移転改築 591万円
- 後期高齢者人間ドック検診費補助 10万円
- 後期高齢者日帰り入浴施設利用補助 53万円
- 安心見守り連絡カードの配付 47万円
- 障害者緊急通報システムの無料設置 13万円
- 高齢者肺炎球菌予防接種補助 216万円
- 各種健康診査の実施(母子健康相談、妊婦一般健康診査、がん検診など) 7億6,637万円

人づくり

- 特色ある学校づくり支援(小学校低学年複数担任制、あさか・スクールサポーターなど) 5,291万円
- 教育振興基本計画の策定 33万円
- 小・中学校冷感スカーフ配付事業 164万円
- 小・中学校空気調和設備整備事業 5,255万円
- 第五小学校改築事業 9,562万円
- 放課後子ども教室事業 219万円
- 公園体育施設改修事業 2,478万円

産業づくり

- 朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化(基本設計) 298万円
- 地産地消推進に対する補助制度の実施 6万円
- 市内金融機関との連携による低利事業資金融資の提供 1億517万円
- 勤労者支援の推進(就職支援相談、内職相談、障害者就労支援など) 1,517万円

地域づくり

- 町内会、自治会等への補助 3,495万円
- 市民まつり(彩夏祭)への助成 2,100万円
- (仮称)朝霞市女性センターの設置 3,541万円
- 多文化推進サポーター制度の導入 3万円

放射性物質対策事業

- 保育園給食食材放射性物質の測定 371万円
- 空間放射線量の測定 5万円
- 焼却灰の放射性物質濃度の測定 45万円
- 小・中学校プール水の放射性物質濃度の測定 15万円
- 小・中学校給食食材放射性物質の測定 196万円

総務費の決算額は、39億2千22万1千円で、23年度に比べ4千737万6千円(1.2%)の増となりました。これは、(仮称)朝霞市女性センター整備事業に係る工費が増加したことなどによりです。

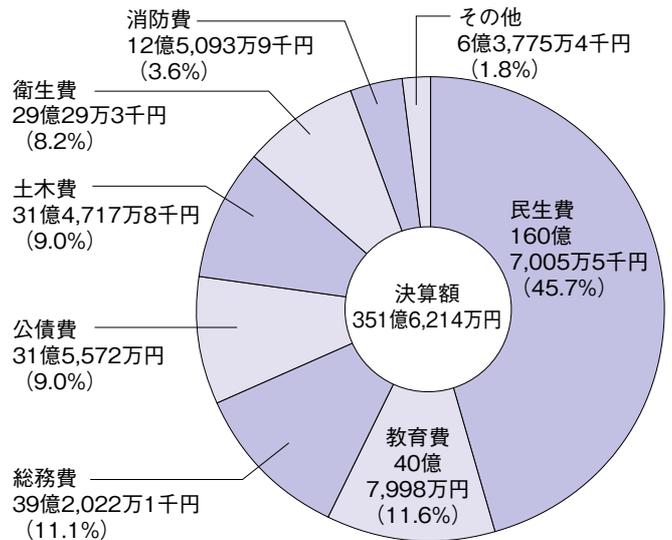
公債費の決算額は、31億5千572万円で、23年度に比べ2千332万7千円(0.7%)の増となりました。

土木費の決算額は、31億4千717万8千円で、23年度に比べ2億7千811万9千円(9.1%)の増となりました。これは、駅東通線街路用地購入費が増加したことなどによりです。

衛生費の決算額は、29億29万3千円で、23年度に比べ5千183万5千円(1.8%)の減となりました。これは、がん検診事業に係る委託料が減少したことなどによりです。



歳出の状況



市民1人当たりに使われたお金								267,537円
民生費	教育費	総務費	公債費	土木費	衛生費	消防費	その他	
122,272円	31,043円	29,828円	24,011円	23,946円	22,067円	9,518円	4,852円	

特別会計決算額

会計名	歳入決算額	対前年比(%)	歳出決算額	対前年比(%)
国民健康保険	121億9,201万6千円	105.7	119億668万2千円	109.3
下水道事業	15億1,040万5千円	91.9	14億738万8千円	89.5
介護保険	50億8,606万8千円	108.2	48億8,590万1千円	104.8
後期高齢者医療	9億3,749万9千円	111.9	9億3,127万2千円	112.0

*パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

市民サービスの経費はどれくらい？ いくつか例を挙げてみました

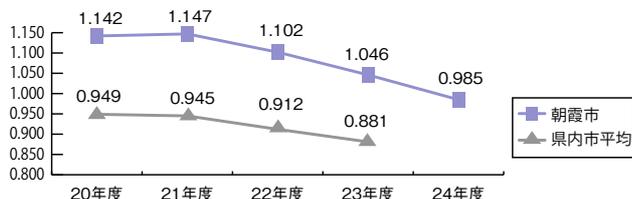
 <p>小学生 1人当たり1年間 9万6,769円</p> <p>小学校費（学校建設費を除く）の決算額（6億9,489万8千円）を学校基本調査人数（7,181人）で割りました。</p>	 <p>中学生 1人当たり1年間 12万1,948円</p> <p>中学校費の決算額（4億1,132万9千円）を学校基本調査人数（3,373人）で割りました。</p>	 <p>児童生徒の学校給食 1人当たり1年間 9万6,152円</p> <p>学校給食費の決算額（10億1,478万9千円）を学校給食基本調査人数（10,554人）で割りました。</p>
 <p>放置自転車撤去 1台当たり 1万6,479円</p> <p>放置自転車撤去費用（3,246万3千円）を年間撤去台数（1,970台）で割りました。</p>	 <p>歩道整備 1メートル当たり 6万7,960円</p> <p>歩道整備の経費（872万6千円）を整備延長（128.4m）で割りました。</p>	 <p>道路改良 1メートル当たり 4万6,684円</p> <p>道路改良の経費（366万円）を整備延長（78.4m）で割りました。</p>
 <p>ごみ処理 1人当たり 1万1,943円</p> <p>清掃費（し尿処理経費除く）の決算額（15億6,970万1千円）を人口（13万1,429人）で割りました。</p>	 <p>図書館図書購入の 1人当たり1年間 250円</p> <p>図書館図書購入の決算額（3,287万7千円）を人口（13万1,429人）で割りました。</p>	 <p>公債費 1人当たり 2万7,842円</p> <p>公債費（水道事業以外の特別会計を含む）の決算額（36億5,927万5千円）を人口（13万1,429人）で割りました。 ※公債費とは、借入金の返済経費をいいます。</p>

※上記の各項目の積算にあたっては、歳入は考慮していません。

<平成24年度 決算に基づく指標>

財政力指数

0.985

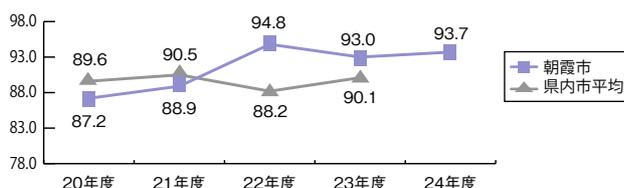


財政力指数は、標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。

〔参考〕平成23年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内39市中3番目でした。

経常収支比率

93.7%



経常収支比率は、財政構造の弾性を判断するための比率で、人件費や扶助費（社会福祉のために支出されるお金）などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

〔参考〕平成23年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内39市中36番目でした。

健全化判断比率

実質赤字比率 「 - 」 (12.30%)

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（一般財源の標準規模）に対する比率です。

連結実質赤字比率 「 - 」 (17.30%)

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率 4.1% (25.0%)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率です。

将来負担比率 51.3% (350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた新たな指標です。

〔参考〕（ ）内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」と表記しています。